

地域におけるギャンブル等依存症対策に関する 包括的な連携協力体制の事例調査

2024年2月

株式会社ブロードバンドセキュリティ

本報告書に掲載する各団体等の取組およびサービスは、国内で選定した地域のギャンブル等依存症対策の現状把握および地方公共団体等が医療機関・民間機関との連携協力を支持する目的で調査した結果に基づくものであり、また事前の承諾を得て本報告書に挿入している配布資料・図表は、報告文を相補的に説明する目的に限り掲載しており、その優位性または品質等を評価することを目的としたものではありません。

調査対象に対する聴取は細心の注意を払って行っておりますが、その正確性、最新性、有用性についていかなる保証を行うものではありません。掲載した情報に誤りがあった場合、あるいは第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等について、委託事業者および地方自治体等掲載された団体・機関は事由の如何を問わず一切責任を負うものではないことをあらかじめご了承ください。

また、掲載された地域の取組や支援等を利用することにより生じる利用者および第三者の損害について、内閣官房および委託事業者は一切の責任を負いません。

なお、本報告書の記載内容について、一部もしくは全部に関わらず一切の無断転載を禁じます。

目次

第1章	本調査の趣旨等	5
1.1	はじめに	6
1.2	実施概要	7
第2章	本調査の概要（報告書概要版）	14
第3章	取組事例の紹介	29
3.1	新潟県の取組	30
	新潟県福祉保健部 障害福祉課 / 新潟県精神保健福祉センター	30
	独立行政法人 国立病院機構 さいがた医療センター	37
	新潟県南魚沼市 福祉保健部保健課 / 新潟県南魚沼地域振興局 健康福祉環境部（南魚沼保健所）	42
3.2	愛知県の取組	45
	愛知県保健医療局 健康医務部医務課 こころの健康推進室 / 愛知県 精神保健福祉センター 企画支援課	45
	医療法人成精会 刈谷病院	54
	ギャマン名古屋竹の子グループ	58
	愛知県司法書士会	62
3.3	大阪府の取組	65
	大阪府健康医療部 保健医療室地域保健課 / 大阪府こころの健康総合センター 相談支援・依存症対策課	65
	地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪精神医療センター	78
	大阪弁護士会	84
3.4	島根県の取組	87
	島根県健康福祉部 障がい福祉課 / 島根県立 心と体の相談センター	87
	社会医療法人正光会 松ヶ丘病院	98
	ギャンブラーズ・アノニマス（GA）	102
3.5	長崎県の取組	104
	長崎県福祉保健部 障害福祉課 / 長崎こども・女性・障害者支援センター 障害者支援部 精神保健福祉課	104
	医療法人見松会 あきやま病院	115
	NPO 法人 ちゅーりっぷ会 長崎ダルク	121
3.6	熊本県の取組	127
	熊本県健康福祉部 子ども・障がい福祉局障がい者支援課 / 熊本県精神保健福祉センター	127
	社会医療法人芳和会 菊陽病院	138
	NPO 法人熊本クレ・サラ被害をなくす会	143
3.7	横浜市の取組	147
	横浜市健康福祉局 こころの健康相談センター / 横浜市障害福祉保健部 精神保健福祉課	147
	医療法人社団祐和会 大石クリニック	158
	一般社団法人 ブルースター横浜	162

第1章 本調査の趣旨等

1.1 はじめに

我が国では、競馬などの公営競技やばちんこ等を多くの国民が健全に楽しんでいます。その一方で、これらのギャンブル等にのめり込むことにより、本人およびその家族の日常生活や社会生活に支障を生じさせるのみならず、多重債務や犯罪等の重大な社会問題を生じさせる場合があります。

政府におけるギャンブル等依存症対策に関しては、平成30年7月、ギャンブル等依存症対策を総合的かつ計画的に推進し、もって国民の健全な生活の確保を図るとともに、国民が安心して暮らすことのできる社会の実現に寄与することを目的として「ギャンブル等依存症対策基本法」（平成30年法律第74号）が成立し、平成31年4月、基本法に基づく「ギャンブル等依存症対策推進基本計画」（以下、「基本計画」という。）が策定されました。

また、都道府県においても、国の基本計画を基本としつつ、当該都道府県の実情に即した「都道府県ギャンブル等依存症対策推進計画」を策定するよう努めているところであり、都道府県や政令指定都市（以下、「都道府県等」という。）では、相談拠点や専門医療機関等が設置されるほか、関係機関・団体が参加する連携会議が設置されるなど、各地域の包括的な連携協力体制の構築が進んでいます。

ギャンブル等依存症は、多重債務、貧困、虐待、自殺、犯罪等の問題に密接に関連することに鑑み、医療機関、精神保健福祉センター、保健所、消費生活センター、日本司法支援センターその他の関係機関、民間団体は、相互に連携・協力しながら総合的にギャンブル等依存症対策に関連する取組を進めることが重要です。

こうした中、国の基本計画（令和4年変更）においても、各地域における包括的な連携協力体制の構築および包括的な支援をより一層推進するため、関係省庁が各種の取組を推進することとしており、内閣官房においても、令和5年度中を目途に各地域のギャンブル等依存症対策に関する調査を実施することとなりました。今回の調査は、これに基づき、株式会社ブロードバンドセキュリティが内閣官房より委託を受け、地域におけるギャンブル等依存症対策に関する包括的な連携協力体制の事例調査を行うために実施したものです。

本調査報告書では、7の府、県、市における22の団体（府県および市、医療機関、民間団体、債務相談機関、関係行政機関等）の協力を得て調査を行い、それぞれの地域における関係機関・団体間の先進的な連携協力事例等をまとめました。

今後、地方公共団体等が関係機関・団体等と協力して、ギャンブル等依存症対策の新たな課題に取り組む時、本報告書が参考とされるとともに、対策のより一層の充実・発展につながることになれば幸いです。

最後に、本調査の実施にあたって多大なご協力をいただいた全ての皆様に、この紙面を借りて御礼申し上げます。

2024年2月
株式会社ブロードバンドセキュリティ（略称 BBSec）

1.2 実施概要

(1) 調査の全体計画・実施体制

- ① 調査期間
令和5年10月26日から同年12月11日

- ② スケジュール
本調査における主な業務項目および期間は以下のとおりである。

業務項目	実施期間
調査対象の選定	令和5年9月19日～同29日
調査票の作成	令和5年9月25日～同29日
ヒアリング調査の実施	令和5年10月26日～同年12月11日
報告書の作成	令和5年12月1日～令和6年2月7日

(2) ヒアリング調査対象先の選定

- ① 選定の方法と数量

令和4年度における地方公共団体への調査結果を踏まえ、調査対象を都道府県6か所、政令指定都市1か所（1か所あたり3機関・団体程度）を選定した。地方公共団体に対して事前ミーティングを実施、調査趣旨を説明し、地方公共団体の連携事例を確認、専門医療機関、民間団体、債務相談機関などに対するインタビューを行い、包括的な連携協力事例を聴取した。

- ② 調査対象先

本調査において、ヒアリングを実施した府県・市、団体名・施設名等、関係機関区分は以下のとおりである。

府県・市	団体名・施設名等	関係機関区分	備考
新潟県	新潟県 新潟県精神保健福祉センター	地方公共団体	対面方式
	独立行政法人国立病院機構 さいがた医療センター	医療機関	対面方式
	南魚沼市	地方公共団体	対面方式
愛知県	愛知県 愛知県精神保健福祉センター	地方公共団体	対面方式
	医療法人成精会 刈谷病院	医療機関	対面方式
	ギャマン名古屋竹の子グループ	民間団体	対面方式
	愛知県司法書士会	債務相談機関	対面方式
大阪府	大阪府 大阪府こころの健康総合センター	地方公共団体	対面方式
	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪精神医療センター	医療機関	Web 会議方式
	大阪弁護士会	債務相談機関	対面方式
島根県	島根県 島根県立心と体の相談センター	地方公共団体	対面方式
	社会医療法人正光会 松ヶ丘病院	医療機関	対面方式
	ギャンプラズ・アノニマス (GA)	民間団体	Web 会議方式

長崎県	長崎県 長崎県長崎こども・女性・障害者支援センター	地方公共団体	対面方式
	医療法人見松会 あきやま病院	医療機関	対面方式
	NPO 法人ちゅーりっぷ会 長崎ダルク	民間団体	対面方式
熊本県	熊本県 熊本県精神保健福祉センター	地方公共団体	対面方式
	社会医療法人芳和会 菊陽病院	医療機関	対面方式
	NPO 法人熊本クレ・サラ被害をなくす会	民間団体	対面方式
横浜市	横浜市 横浜こころの健康相談センター	地方公共団体	対面方式
	医療法人社団祐和会 大石クリニック	医療機関	対面方式
	一般社団法人 ブルースター横浜	民間団体	対面方式

(3) 質問票の作成・送付

① 質問票の作成

地方公共団体、地方公共団体が連携する医療機関、地方公共団体が連携する民間団体、地方公共団体が連携する債務相談機関、関係行政機関（政令指定都市以外）の5つの機関区分別に共通の質問項目を設定した。

そのうえで、事前調査において得られた調査対象先の特徴的な取組やその進捗状況を踏まえ、業種別の共通の質問項目に追加等を行い、調査対象ごとに質問票を作成した。

② 質問項目

5つの各機関区分別の質問票は次のとおりである。

1. 都道府県等 調査項目一覧

都道府県等ギャンブル等依存症対策担当部局に対する調査項目		
設問 1	都道府県等におけるギャンブル等依存症対策の概要について	
	1-1	都道府県等ギャンブル等依存症推進計画
	質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・策定にあたっての課題 ・計画の推進体制（有識者会議等の有無、連携会議との関係） ・これまでの進捗を踏まえた主な課題
	1-2	相談・治療・民間団体支援
	質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・相談拠点、専門医療機関、治療拠点機関の設置状況、受診者数の推移 ・相談受理体制、相談受理件数や内訳、最近の相談状況の変化 ・相談受理から対処までの流れや工夫点・注意点 ・早期介入、一度支援につながった方への継続的な支援 ・民間団体支援（支援先、活動への補助内容）
	1-3	その他のギャンブル等依存症対策
質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・広報啓発の取組 ・家族向け支援 ・治療者・支援者向け研修事業実施の有無、実施主体、内容 ・その他重点事項 ・ギャンブル等依存症対策を進める上での課題 	
設問 2	地域における包括的な連携協力体制の構築と連携について	
	1-1	連携会議の概要
	質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・設置年月日、メンバー、メンバー選定における工夫点、開催頻度
	1-2	連携会議の内容等
	質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・会議の議題等 ・連携会議外での連携（メーリングリストの共有等） ・会議の成果および今後の運営上の課題
	1-3	関係機関、団体との具体的な連携事例
質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・連携している事業や内容（連携先、経緯等。また概要が分かる資料・チラシ等） ・連携による成果（利用者の声、担当職員の感想）、特に早期介入 	

2. 医療機関 調査項目一覧

医療機関に対する調査項目		
設問 1	ギャンブル等依存症の治療について	
	1-1	ギャンブル等依存症の治療を始めた経緯、リソースの確保
	質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・着手したきっかけ、経緯、人員、予算の確保 ・現在の治療体制
	1-2	貴院で行っている治療や事業
	質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・治療内容 ・ギャンブル等依存症の受診者数、プログラム実施者数 ・家族からの相談への対応 ・治療以外で行っている取組
	1-3	ギャンブル等依存症治療に関する課題
質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・専門医療機関/治療拠点機関認定後の受診状況の変化 ・最近の（新型コロナウイルス後）の利用者像（年代、ギャンブル種別、借金額等）の変化 ・ギャンブル等依存症特有の課題、治療にあたり工夫している点 ・今後の課題 	
設問 2	地域における包括的な連携協力体制への参画について	
	1-1	連携会議への参画
	質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・連携会議での役割、成果、感想、今後の課題
	1-2	関係機関、団体との具体的な連携事例
質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・連携している事業や内容（連携先、経緯等。また概要がわかる資料・チラシ等） ・連携による成果（利用者の声、担当職員の感想）、特に早期介入 	

3. 民間団体 調査項目一覧

民間団体に対する調査項目		
設問 1	ギャンブル等依存症対策への取組について	
	1-1	貴団体の発足経緯
		質問項目 ・発足経緯
	1-2	貴団体の事業内容について
		質問項目 ・事業概要 ・事業についての外部から補助やサポート等 ・活動内容をどのように利用者に周知しているか
	1-3	今後の課題
	質問項目 ・最近の利用者の状況変化 ・早期介入および継続支援の取組 ・今後の課題	
設問 2	地域における包括的な連携協力体制への参画について	
	1-1	連携会議への参画
		質問項目 ・連携会議での役割、成果、感想、今後の課題
	1-2	関係機関、団体との具体的な連携事例
	質問項目 ・連携している事業や内容（連携先、経緯等。また概要がわかる資料・チラシ等） ・連携による成果（利用者の声、担当職員の感想）	

4. 債務相談機関 調査項目一覧

債務相談機関に対する調査項目		
設問 1	ギャンブル等依存症対策への取組について	
	1-1	貴団体の発足経緯
		質問項目 ・発足経緯
	1-2	貴団体におけるギャンブル等依存症対策の事業
		質問項目 ・ギャンブル等依存症に関して行っている事業
	1-3	事業の現状および今後の課題
	質問項目 ・利用者の状況および変化 ・早期介入および継続支援のために効果的と考えられること ・今後の課題	
設問 2	地域における包括的な連携協力体制への参画について	
	1-1	連携会議への参画
		質問項目 ・連携会議での役割、成果、感想、今後の課題
	1-2	関係機関、団体との具体的な連携事例
	質問項目 ・連携している事業や内容（連携先、経緯等。また概要がわかる資料・チラシ等） ・連携による成果（利用者の声、担当職員の感想）	

5. 関係行政機関（政令指定都市以外）調査項目一覧

関係行政機関に対する調査項目			
設問 1	ギャンブル等依存症対策に関連する取組について		
	1-1	ギャンブル等依存症対策に関連する取組および関係機関との連携	
		質問項目	<ul style="list-style-type: none"> ・事業概要 ・開始した経緯および事業の目的 ・行政（県・市等）からの補助やサポート等 ・組織内の関係部局や他機関の参加状況、連携状況 ・活動内容をどのように利用者に周知しているか ・事業の成果、特に、関係機関との連携による早期介入

（4）ヒアリングの実施

ヒアリング調査の実施期間は令和5年10月から同年12月である。ヒアリング調査は、調査対象先の希望等を踏まえ、対面方式（訪問）、Web会議方式で実施した。なお、事業委託者である内閣官房の担当者は、対面方式（訪問）、Web会議方式のいずれも同席され、ヒアリングの内容はリアルタイムで共有を図った。

いずれの調査対象先に対しても調査の趣旨を説明し、前述の質問票に基づいて、調査対象先の地方公共団体に対しては、各府県等のギャンブル等依存症対策推進計画の進捗状況や課題を取材するとともに、専門医療機関、民間団体、債務相談機関等との連携事例を調査した。また調査対象先の専門医療機関、民間機関、債務相談機関に対しては、それぞれの機関の事業内容および関連機関との連携協力事例を調査した。

ヒアリング時間は1調査対象先に対して概ね1時間30分～2時間程度である。予め送付した質問票に沿って質問項目の確認を行った。なお、ヒアリング調査の実施方式の内訳は以下のとおりである。

ヒアリング調査の実施方式 内訳	
ヒアリング調査件数	22件
対面方式（訪問）	20件
Web会議方式	2件

（5）報告書の作成

報告書の作成にあたり、本報告書の記載内容の品質管理を目的に、ヒアリング調査対象先へのヒアリング調査結果の確認を行った。

第2章 本調査の概要（報告書概要版）

新潟県における連携の取組①（新潟県・新潟県精神保健福祉センター）

基本計画・連携会議の状況

- 第1期新潟県ギャンブル等依存症対策推進計画を策定（令和4年8月）
- 令和3年度から、新潟市、新潟保護観察所と共同で連携会議を開催しており、アルコール、薬物、ギャンブル等依存症の関係機関が参加

連携会議の成果・具体的な連携事例

①～④の事業を実施し、関係機関・団体との連携構築に取り組んでいる

①「つながるマップ 依存症支援機関一覧」の作成（連携会議参加者との連携）

- 新潟県精神保健福祉センターでは、県内の自助グループや医療機関等の所在地や連絡先、各機関から当事者へ向けたメッセージなどをまとめた、「つながるマップ 依存症支援機関一覧」を作成して、医療機関や支援機関に配布し、連絡調整、当事者への紹介に利用

② 債務相談・債務処理における連携（庁内や他機関との連携）

- 新潟県（県民生活課）、県弁護士会、県司法書士会等が共同で開催する多重債務無料相談会に、臨床心理士を派遣し、こころの相談も合わせて実施。うつ症状がある方や多重債務の原因がギャンブル等の方を早期に発見し専門機関につなぐ取組を実施
- ギャンブル等依存症に関する相談で、並行して借金問題の相談が必要と思われる場合は、精神福祉保健センターが仲介し、県弁護士会による相談窓口制度を活用（弁護士会同席で相談受付）

③ 関係行政機関や自治体との連携

- 新潟県と新潟市の依存症事業担当者は、年度当初に集まり、互いの年間計画を交換し、合同開催した方が効果的であるものについては合同開催や事務分担を協議・決定している。新潟保護観察所、新潟県、新潟市で合同開催している連携会議もそのひとつ
- 地域における回復支援として、南魚沼市で当事者が安心して集まれる場所の提供を主目的とした「みちくさカフェ ふらっと」を開設、支援

④ 他支援者との連携

- 新潟市こころの健康センターと共催し、依存症に関する支援者向け研修を年1回実施
- 自主的な支援者のネットワーク（事務局：県薬剤師会）を活用し、支援者間で情報を交換



新潟県における連携の取組②（さいがた医療センター、南魚沼市）

さいがた医療センターにおける連携事例

1 事業概要等

- 令和元年12月、新潟県キャンブル等依存症治療拠点機関に選定
- 令和2年に依存症診療部門「Sai-DAT（Saigata Division of Addiction Treatment）」を立ち上げ、依存症全般の治療に従事

2 具体的な連携事例

① 「問題解決しない事例検討会」の開催と普及

- 問題解決を目標とするのではなく、かかわろうとする相手に対する理解を深めることを目的と焦点を置いた検討会
- 職種や職位に関係なく参加でき、参加者のだれもが発言しやすい雰囲気が進める
- 事例検討会への参加は、同センターのホームページへの掲載、過去参加者への直接呼びかけ、講演先でのチラシ配布などで周知



② アディクションフォーラムの開催

- 依存症支援者向けのアディクションフォーラムを年1回開催し、支援者が疲弊したり孤立したりすることの防止、依存症対応の困難さ・やりがいや面白味を共有することを目的に、支援者を勇気づける取組を実施

③ 「弁護士による無料法律相談窓口」の設置（新潟県弁護士会との連携）

- 令和2年6月より、同センターが新潟県弁護士会と契約し「弁護士による無料法律相談窓口」を設置

南魚沼市における連携事例

1 事業概要等

- 依存症の方が安心して集える場所として、依存症地域回復プログラム「みちくさカフェふらっと」開催（令和3、4年度は新潟県主催、令和5年度からは南魚沼市・南魚沼保健所主催）
- お茶を飲みながらリラックスして過ごせる環境に配慮し、依存症の方どうし会話を楽しんだり、支援機関、治療機関スタッフと個別相談の機会を設けたりしている

2 具体的な連携事例

① 組織内外の関係部局の参加

- 南魚沼市保健課、福祉事務所、南魚沼保健所、新潟県精神保健福祉センターや南魚沼市社会福祉協議会などの職員がスタッフとして順番に従事している

② 医療機関との連携

- さいがた医療センターのSai-DATメンバーや市内の精神科を有する医療機関職員も「ふらっと」に参加
- 依存症治療が必要な場合は、顔の見える関係性を活用して、さいがた医療センター等の医療機関へつなぐ
また、入院治療終了後に地域とつながる場としても活用

③ 回復支援施設との連携

- 回復支援施設「新潟ダルク」や「り・ぼん」の職員の交通費を予算化し、「ふらっと」参加者に個別相談を実施



愛知県における連携の取組①（愛知県・愛知県精神保健福祉センター）

基本計画・連携会議の状況

- 第2期愛知県ギャンブル等依存症対策推進計画を策定（令和5年3月）
- 「ギャンブル等依存症対策関係機関連絡会議」を設置しており、当事者団体および家族団体、ギャンブル等依存症支援関係団体、保健医療福祉関係機関、関係事業者および多重債務問題関係団体等が参加

連携会議の成果・具体的な連携事例

①～③の事業を実施し、関係機関・団体との連携構築に取り組んでいる

① 「司法書士による暮らし相談」の開催（愛知県司法書士会との連携）

- 県司法書士会に対し、愛知県における回復支援プログラム「ART-G」への参加者を対象に、債務整理や生活再建等についての生活相談を依頼（令和3年度から実施し、令和5年8月現在、14件の相談受理）
- 他方、司法書士が「ART-G」に参加することにより、司法書士におけるギャンブル等依存症の理解向上にも貢献

② ギャマノンをはじめとした民間団体への活動支援（民間団体との連携）

- 精神保健福祉センターへの相談者に対し、必要に応じてGAやギャマノン等の民間団体を紹介
- 精神保健福祉センターにギャマノンが作成したチラシなどを置くなど、新規参加者を増やすための支援を実施

③ 関係機関との連携

- 関係行政機関における相談対応能力向上のため、「SAT-G」「SAT-Gライト」に関する研修を実施
- ギャンブル等依存症問題啓発週間では、広報担当部署や消費生活相談部門、ギャンブル等依存症民間団体と連携した広報を実施



愛知県における連携の取組②（刈谷病院、ギャマン名古屋竹の子、愛知県司法書士会）

刈谷病院における連携事例

1 事業概要等

- 令和5年4月、愛知県ギャンブル等依存症専門医療機関に選定

2 具体的な連携事例

① 民間支援団体との連携

- 家族からの相談や債務処理に関する相談を受けた場合には、同じ刈谷市で開催する「NPO法人全国ギャンブル依存症家族の会愛知」を紹介
- 家族の会との情報共有に努め、研修では講師等を務める

② 受診を促すための取組（医療機関内の体制整備）

- 相談から初診までの時間を短縮し、相談者を確実に医療機関につなぐために、相談受理後、早期に当直医による予診を行ったうえで、専門医による診察を行う体制を整備中

ギャマン名古屋竹の子における連携事例

1 事業概要等

- 平成3年頃、ギャマン名古屋竹の子グループを設立
- 名古屋市北区役所の会議室を借用して定期的に開催し、毎回15～20名が参加

2 具体的な連携事例

① GAと同じ場所、時間帯に実施（民間団体との連携）

- GAと連携し、同じ場所（別の会議室）、時間帯で開催するようにし、依存症の当事者とそのご家族が一緒の機会に来訪して参加することが可能

② 広報における行政機関との連携

- 新規の参加者を増やすため、チラシを作成し、行政機関に設置してもらっている

愛知県司法書士会における連携事例

1 事業概要等

- 司法書士を対象とした研修等により、ギャンブル等依存症の理解向上に努める

2 具体的な連携事例

① 「司法書士による暮らし相談」への参加（県精神保健福祉センターとの連携）

- 令和3年度より、県精神保健福祉センターと契約した「司法書士による暮らし相談」事業において、司法書士を派遣（年24回）
- 司法書士におけるギャンブル等依存症に関する知識の向上に貢献
- 「総合相談センター」を設置し一般の相談者からの相談内容に応じて適切な司法書士を紹介できる体制を整備している（司法書士間での連携）

愛知県における連携の取組②（刈谷病院、ギャマン名古屋竹の子、愛知県司法書士会）

刈谷病院における連携事例

1 事業概要等

- 令和5年4月、愛知県ギャンブル等依存症専門医療機関に選定

2 具体的な連携事例

① 民間支援団体との連携

- 家族からの相談や債務処理に関する相談を受けた場合には、同じ刈谷市で開催する「NPO法人全国ギャンブル依存症家族の会愛知」を紹介
- 家族の会との情報共有に努め、研修では講師等を務める

② 受診を促すための取組（医療機関内の体制整備）

- 相談から初診までの時間を短縮し、相談者を確実に医療機関につなぐために、相談受理後、早期に当直医による予診を行ったうえで、専門医による診察を行う体制を整備中

ギャマン名古屋竹の子における連携事例

1 事業概要等

- 平成3年頃、ギャマン名古屋竹の子グループを設立
- 名古屋市北区役所の会議室を借用して定期的に開催し、毎回15～20名が参加

2 具体的な連携事例

① GAと同じ場所、時間帯に実施（民間団体との連携）

- GAと連携し、同じ場所（別の会議室）、時間帯で開催するようにし、依存症の当事者とそのご家族が一緒の機会に来訪して参加することが可能

② 広報における行政機関との連携

- 新規の参加者を増やすため、チラシを作成し、行政機関に設置してもらっている

愛知県司法書士会における連携事例

1 事業概要等

- 司法書士を対象とした研修等により、ギャンブル等依存症の理解向上に努める

2 具体的な連携事例

① 「司法書士による暮らし相談」への参加（県精神保健福祉センターとの連携）

- 令和3年度より、県精神保健福祉センターと契約した「司法書士による暮らし相談」事業において、司法書士を派遣（年24回）
- 司法書士におけるギャンブル等依存症に関する知識の向上に貢献
- 「総合相談センター」を設置し一般の相談者からの相談内容に応じて適切な司法書士を紹介できる体制を整備している（司法書士間での連携）

大阪府における連携の取組①（大阪府・大阪府こころの健康総合センター）

基本計画・連携会議の状況

- 令和5年3月に、第2期大阪府ギャンブル等依存症対策推進計画を策定
- 令和4年度に「大阪府ギャンブル等依存症対策基本条例」を策定し、「大阪府ギャンブル等依存症対策推進本部」や「大阪府ギャンブル等依存症対策推進会議」を設置
- 連携会議として「大阪府依存症関連機関連携会議」やその部会として「ギャンブル等依存症地域支援体制推進部会」を設置し、依存症の本人および家族等への支援に関する協議・検討を実施

連携会議の成果・具体的な連携事例

- ①～③の事業を実施し、関係機関・団体との連携構築に取り組んでいる
- ① **大阪アディクションセンター(OAC)による支援団体との連携推進**
- 大阪府では、依存症の本人および家族等を支援するためのネットワーク「OAC」を構築（令和5年9月1日時点、59の団体が加盟）
 - 参加団体に関するメーリングリストを作成し、イベントの開催周知など、必要な情報をその都度発信
 - 各保健所等やこころの健康総合センターが交流会等を開催し、支援機関、団体同士で「顔の見える関係」を構築
- ② **弁護士による借金専門相談事業（依存症相談における弁護士との連携）**
- 令和5年6月から、こころの健康相談センター等の相談者のうち、ギャンブル等依存症が原因で借金がある方が弁護士に無料で相談できる「借金専門相談事業」を実施
 - こころの健康総合センター等の相談員も相談に立ち合い、借金問題をワンストップで相談できる体制を構築
- ③ **庁内連携会議や研修等を通じた大阪府関係部局および市町村との連携**
- 大阪府では、依存症対策の推進のために、庁内関係部局の連携体制の強化を図ることを目的に「大阪府依存症対策庁内連携会議」を設置
 - こころの健康総合センターでは、支援者向けの研修を実施し、対象者を経験年数に応じて3つの階層に分けそれぞれ概ね2回ずつ実施
 - さらに、各部局で行う研修に、こころの健康総合センターの職員が講師として出講し、ギャンブル等依存症の講義を実施

大阪府における連携の取組②（大阪精神医療センター、大阪弁護士会）

大阪精神医療センターにおける連携事例

1 事業概要等

- 平成28年8月より、ギャンブル障害回復プログラム「GAMP」(Gambling Addiction Meeting Program) (以下「GAMP」という。)を作成し、作業療法や自助グループとのつながりを図り、ギャンブル等依存症の治療を実施
- 平成29年9月に大阪府ギャンブル等依存症治療拠点機関に選定

2 具体的な連携事例

① 大阪アディクションセンター(OAC)を通じた情報発信（支援機関・団体との連携）

- 「大阪アディクションセンター」に参加し、様々な情報を発信

② 医療機関向け研修の実施（他の医療機関との連携）

- 治療拠点機関として、府内の医療機関向けに、専門医療機関を養成するための「依存症医療研修」を実施
- グループワークなどを実施するなどにより、医療機関間の連携を推進

③ 「GAMP」における自助グループの参加

- 「GAMP」のプログラムの1つとして、GAの方に参加していただき、当事者としての体験談を発表
- GAに参加しやすい環境を整備

④ 支援者向け研修、一般市民向けセミナーの実施

- 大阪府が主催する依存症の本人（当事者）、家族、一般市民、支援者向けのセミナーに協力
また、予防啓発の取組として、高校生向けの出前授業や大学の授業における講義も実施



大阪弁護士会における連携事例

1 事業概要等

- 多重債務問題に関して、各委員会等を通じた取組を実施

2 具体的な連携事例

① 「借金専門相談事業」の実施（相談拠点との連携）

- 令和5年6月から、大阪府こころの健康総合センターからの委託を受けて、「借金専門相談事業」を実施
- 同センターから依頼があった場合、センターでのギャンブル依存症の相談にあたって、弁護士がオンラインで相談に同席（同会常設の「多重債務相談」の当番弁護士が担当）
- 借金の問題を抱える依存症の方への相談をワンストップで行うことにより、依存症の早期介入に貢献



島根県における連携の取組①（島根県・島根県立心と体の相談センター）

基本計画・連携会議の状況

- 島根県ギャンブル等依存症対策推進計画を策定（令和4年6月）
- 連携会議としては、令和5年9月、「令和5年度依存症対策連携会議」を開催し、県内の専門医療機関、治療拠点機関、保健所、行政機関等が参加、各機関の取組状況等について情報を共有

連携会議の成果・具体的な連携事例

①～④の事業について、県内、圏域を超えた連携構築に取り組んでいる

① 「SAT-G」使い方研修の実施（全国の精神保健福祉センター等との連携）

- 平成29年以降、全国の精神保健福祉センター、都道府県の指定する依存症専門医療機関に向けて、「SAT-G」の使い方を中心とする研修を毎年継続的に実施
- 令和4年1月時点、全国の精神保健福祉センターにおける「SAT-G」の活用率は88%

② 県内の関係機関・団体への研修を通じた連携強化（県内の関係機関・団体との連携）

- 県内のギャンブル等の関係事業者、保健、医療、福祉、司法分野といった幅広い関係者を対象に、「ギャンブル等依存症スキルアップセミナー」を開催
- ギャンブル等依存症の正しい知識の普及や「SAT-Gライト」の使い方について研修を実施
- このほか、保健所の相談対応向上のため、保健所等の職員を対象とした実地研修を実施

③ 広報啓発における県消費生活相談担当部署との連携

- 消費者センターにおいて、5月の消費者月間のイベントに合わせて、ギャンブル等依存症の啓発ポスターの掲示やチラシを配架
- 消費者センターのウェブサイトに相談機関のリンク付けを実施

④ 「SAT-G」プログラムにおける体験談の発表（自助グループとの連携）

- 6ヶ月に1度、「SAT-G」プログラムで自助グループから体験談の発表を実施
- 回復プログラムの参加者と自助グループの橋渡しになっている



島根県における連携の取組②（松ヶ丘病院、GA）

松ヶ丘病院における連携事例

1 事業概要等

- 平成30年5月、島根県ギャンブル等依存症治療拠点機関に選定
- ギャンブル障がいトレーニングプログラム「SmAT-G」を実施

2 具体的な連携事例

島根県の治療拠点機関として、専門医療機関への研修や関係団体との連携を図る

① 研修を通じた専門医療機関との連携

- 県内の治療機関や関係機関を対象にした研修を実施
- 担当者レベルでの情報の共有や意見交換が可能

② 広報における金融機関等との連携

- 名刺サイズの広報用カードを独自に作成し、金融機関をはじめ関係機関に配布

③ 連携会議等を通じた債務処理機関との連携

- 債務処理に関する相談は、連携会議等を通じて知り合った弁護士事務所を紹介
- 逆に、弁護士事務所からの紹介で松ヶ丘病院の受診につながるケースも

④ 病院職員の自助グループへの参加（自助グループとの連携）

- 「SmAT-G」に従事する病院職員が最寄りのGAに参加
- 「SmAT-G」参加者がGAに関心を持ち参加しやすい環境づくり



GAにおける連携事例

1 事業概要等

- ギャンブル等依存症の当事者が、12ステッププログラムと呼ばれる教本を用いながら、自己のギャンブル等依存症の体験を分かち合い、それぞれの回復を目指している

2 具体的な連携事例

最寄りの保健所や病院職員もGAに参加するなど、関係機関と連携しながら、自助グループを運営している

① 「SAT-G」における体験談の発表（心と体の相談センターとの連携）

- 年2回、「SAT-G」プログラムに、自助グループへの参加者が講師を務め、自らの体験談を発表
- プログラム参加者と自助グループをつなぐ貴重な機会

② 開催場所の借用や参加者の紹介（行政機関・病院との連携）

- 開催場所は行政機関から無償で借用
- 保健所や病院でギャンブル等依存症の方やGAに興味がある方を把握した場合にGAを紹介

長崎県における連携の取組①（長崎県、長崎県長崎子ども・女性・障害者支援センター）

基本計画・連携会議の状況

- 第2期長崎県ギャンブル等依存症対策推進計画を策定（令和5年3月）
- 連携会議として「長崎県依存症対策ネットワーク協議会」を設置し、委員には教育、司法、公営競技運営者等の関係機関も参加

連携会議の成果・具体的な連携事例

①～⑤の事業を実施し、県内・県域を越えた連携に取り組んでいる

① 長崎県依存症対策診療ネットワーク整備事業（県内医療機関の連携）

- 県内医療機関のネットワーク構築を進めるため、長崎大学病院（治療拠点機関）への委託により、医療従事者向けの研修を実施
- 複数圏域・複数疾患に対応するネットワーク構築を進めるため、あきやま病院（専門医療機関）への委託により、医療機関等への研修により依存症関係者のネットワーク作りおよびスキルアップを推進

② 九州依存症対策ネットワーク協議会（県域を越えた連携）

- 九州一円の依存症対策の連携強化を図るため、九州地方および山口県における行政・医療機関・相談拠点等で構成する「九州依存症対策ネットワーク協議会」を令和3年度に設立。各県の依存症対策の情報共有およびeラーニングによる人材育成プログラムを提供

③ 長崎ダルクと協働した支援体制整備（依存症支援団体との連携）

- 相談拠点・専門医療機関がない県北地域・離島の依存症相談・支援体制の充実のため、連携会議委員でもある長崎ダルク（依存症支援団体）への委託により、「長崎ダルク させば相談室」を県施設の一室（県北振興局天満庁舎5階）に開設し、相談事業・啓発事業などを実施

④ 若年層への普及啓発における連携（高校・大学との連携）

- 教育機関（高校・大学）と連携し、予防教育や出前講座を通じた若年層への広報啓発を実施

⑤ 弁護士・司法書士への研修（債務処理機関との連携）

- 弁護士会、司法書士会からの依頼で、ギャンブル等依存症についてセンター職員が講師となり研修を実施



九州一円の依存症対策の向上

長崎県における連携の取組②（あきやま病院、長崎ダルク）

あきやま病院における連携事例

1 事業概要等

- 令和3年6月に、長崎県ギャンブル等依存症専門医療機関に選定
- 院内に「A-FLAG (Akiyama Family Learning Addiction Group)」という依存症治療チームを立ち上げ、多職種による依存症治療を実施

2 具体的な連携事例

① 問題解決しない事例検討会・研修会の開催を通じた支援者の連携構築

- 依存症対策に関わる支援者の連携推進のため、令和4年度より「問題解決しない事例検討会」および医療機関等向け研修（長崎県委託複数圏域を対象とした依存症診療ネットワーク構築推進事業）を交互に開催し、令和4年度は合計12回の事例検討会および研修会に延べ581人が参加
- 医療関係者・保健師・精神保健福祉士・地域包括支援センター職員、行政職員など様々な職種の方が多く参加しており、支援者のネットワーク化に貢献

② 家族教室の開催（保健所等との連携）

- 県央・県北地域に家族の自助グループなどがないことから、あきやま病院において月2回、家族教室をオンラインで開催
- 保健所の職員などの参加も可能としており、保健所との連携化にも貢献



長崎ダルクにおける連携事例

1 事業概要等

- ギャンブル等依存症の回復支援施設として「グラフ・ながさき」を運営するほか、グループホーム、生活訓練施設等を運営し、薬物、アルコール等も含めた依存症者の回復支援を実施
- 依存症の相談事業やセミナーなど依存症の普及啓発も実施

2 具体的な連携事例

① 「長崎ダルク させば相談室」の運営（行政との連携）

- 相談拠点・専門医療機関がない県北地域・離島の依存症相談・支援体制の充実のため、令和4年8月より、県北地域依存症支援体制整備事業として、「長崎ダルクさせば相談室」を県施設の一室に開設、依存症相談を実施
- 夜間ミーティング、家族ミーティングも定期的に運営しているほか、依存症啓発セミナーなども実施



② こどもキャンプの実施（放課後等デイサービス事業所との連携）

- ばちんこ業界より助成を受けて、長崎ダルクのスタッフ・利用者と、放課後等デイサービス事業所を利用する児童・生徒（小中高生）が、1泊2日でアウトドア体験（釣り・BBQ・キャンプ）を実施

- 子供たちの活動を支援するなかで、長崎ダルクの利用者自身の自尊心向上にも貢献

③ 弁護士との連携

- 依存症問題に理解のある弁護士を利用者に紹介、機関紙でも弁護士を紹介



熊本県における連携の取組①（熊本県、熊本県精神保健福祉センター）

基本計画・連携会議の状況

- 熊本県ギャンブル等依存症対策推進計画を策定（令和4年3月）
- 「熊本県依存症対策推進協議会」を設置し、その下に、総合的なギャンブル等依存症対策の推進を目的とした「ギャンブル等依存症対策専門部会」を設置
- 同専門部会を連携会議と位置付け、学識経験者や行政、医療等の関係機関が参加し、計画の推進状況や各機関の取組状況等について情報を共有

連携会議の成果・具体的な連携事例

①～③の事業について、関係機関・団体との連携構築に取り組んでいる

① ギャンブルワンストップ相談（多重債務支援団体、医療機関との連携）

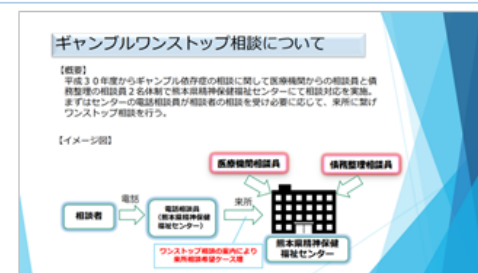
- 熊本県精神保健福祉センターでは、平成30年度から、ギャンブル等依存症の相談に関して、ギャンブル等依存症治療拠点機関である菊陽病院の相談員と熊本クレ・サラ被害をなくす会の相談員で相談対応を実施
- 借金の相談も可能になったことで、精神保健福祉センターに来所しての相談件数が増加

② 自助グループの運営によるアディクションフォーラムの開催（自助グループ間、行政との連携）

- 県内の依存症に関する自助グループが「熊本県アディクションフォーラム実行委員会」を組織し、年1回、アディクションフォーラムを開催（熊本市や精神保健福祉センターは後援）
- 開催準備のための実行委員会の会合が精神保健福祉センターで行われており、精神保健福祉センター職員も会合に参加することで自助グループ同士、自助グループと精保センター間で顔の見える関係を構築

③ 熊本市との依存症対策の共有（政令市との連携）

- 精神保健福祉センターは、熊本市のこころの健康センターと、年3回程度、相互の年間スケジュールを確認共催できる施策について検討し、共催できる施策については予算や役割を分担して実施
- 「相談につながる、つなげる」（行ける時に、行ける所へ）を第一に考え、行政区や相談者の居住地域に関わらず、相談者の事情を考慮した相談機関や医療機関を案内



熊本県における連携の取組②（菊陽病院、熊本クレ・サラ被害をなくす会）

菊陽病院における連携事例

1 事業概要等

- 平成8年からギャンブル等依存症治療を開始
- 令和3年3月に熊本県ギャンブル等依存症治療拠点機関、専門医療機関に選定
- 連携会議である熊本県ギャンブル等依存症対策専門部会に委員として参加

2 具体的な連携事例

① 熊本県における「ギャンブルワンストップ相談」への参加（熊本県、支援機関との連携）

- 熊本県が実施している「ギャンブルワンストップ相談」に、クレ・サラ被害をなくす会とともに相談員として参加

② ミーティングにおけるGAの参加（自助グループとの連携）

- 毎月第1、第3水曜日に、毎回GAの方に参加いただき、ギャンブル等依存症のテーマミーティングを実施

③ 医療機関・支援者向け研修の実施（支援団体および自助グループとの連携）

- 治療拠点機関として、医療機関、司法関係機関、地域の支援機関・団体、保健所、行政機関、社会福祉協議会、相談支援専門員などを対象に、研修を年1回実施

④ 借金相談に関する支援、債務処理機関の紹介（支援機関・債務処理機関との連携）

- ギャンブル等依存症の患者が借金の問題を抱えている場合は、クレ・サラ被害をなくす会や日本司法支援センター（法テラス）、精神障害等に精通している弁護士等を紹介
- クレ・サラ被害をなくす会の相談員は、院内でソーシャルワーカーとともに相談対応を行うこともある

熊本クレ・サラ被害をなくす会における連携事例

1 事業概要等

- 多重債務被害の根絶および被害者の生活再建のための諸活動を行うことを目的に平成9年に創立
- 連携会議である熊本県ギャンブル等依存症対策専門部会に委員として参加、同会において多重債務問題等に関する報告を提供

2 具体的な連携事例

① 熊本県における「ギャンブルワンストップ相談」への参加（熊本県、医療機関との連携）

- 熊本県が実施している「ギャンブルワンストップ相談」に、医療機関の職員とともに相談員として参加

② GAメンバーに対するフォロー（自助グループとの連携）

- 生活指導が必要であったり金銭管理が苦手なGAメンバーに対して、GAミーティング後に、生活再建の視点から、定期的に個別支援を提供

③ 消費生活課における相談会への参加（消費者行政部門との連携）

- 熊本県消費生活課が主催する相談会（年2回）への参加

④ 医療機関における債務相談への協力（医療機関との連携）

- 受診者が債務整理のほか、生活支援や金銭管理が必要な場合に、医療機関への訪問支援やクレ・サラ被害をなくす会事務所における生活指導を実施
- 退院後においても、当事者の生活再建の目線で必要な支援を継続して実施

横浜市における連携の取組①（横浜市・横浜市こころの健康相談センター）

基本計画・連携会議の状況

- 横浜市依存症対策地域支援計画を策定（令和3年10月）
- 計画策定・進捗管理については、依存症問題などに精通する関係者で構成された「依存症対策検討部会」を設置
- 連携会議としては、横浜市内の依存症関連機関・団体が参加する「横浜市依存症関連機関連携会議」を設置、テーマごとに分科会を設置することもある

連携会議の成果・具体的な連携事例

- ①～③の事業を実施し、関係機関・団体との連携構築に取り組んでいる
- ① **横浜市依存症支援者向けガイドラインの作成（支援者、支援団体との連携）**
- こころの健康相談センターにおいて、横浜市依存症支援者向けガイドライン『入門・イチから学ぶ依存症支援』を作成
 - ガイドラインには、連携会議において検討した、支援にあたってのポイントや事例を掲載
- ② **回復プログラムや家族教室への当事者・家族会メンバーの参加**
- こころの健康相談センターが実施する回復プログラム「WAI-Y」には当事者である回復支援施設等の職員が「リカバリースタッフ」として参加、体験談等を話すほか、アドバイスを実施。地域の民間団体等の相談先も積極的に紹介
 - 同センターが実施する家族教室には、家族の会の代表者が参加し、自らの経験談等を通じたアドバイスを実施
- ③ **各種研修の実施（行政機関内の連携）**
- こころの健康相談センターによる、依存症の支援者向けにスキルアップ研修を開催（年3回程度）
 - 横浜市職員のほか、生活支援センター職員など、依存症の相談に対応する可能性のある職員が広く参加



横浜市における連携の取組②（大石クリニック、ブルースター横浜）

大石クリニックにおける連携事例

1 事業概要等

- 神奈川県ギャンブル等依存症専門医療機関
- 平成3年に開業し、30年以上、依存症治療を実施
- 就労訓練施設を併設（わくわくワーク大石）
- 依存症患者対象のグループホームを所有

2 具体的な連携事例

日本貸金業協会との連携

- 借金の問題を抱えている受診者に日本貸金業協会等の機関を紹介
- 日本貸金業協会からの紹介で大石クリニックを受診される方も多数
- 過去には大石クリニックにて日本貸金業協会による貸付自粛制度の説明会を実施

ブルースター横浜における連携事例

1 事業概要等

- ギャンブル等依存症などのプロセス依存症専門の回復支援施設
- 自立訓練(生活訓練)事業所、自主運営ハウスを持ち、入所者の特性に応じた個別支援を実施

2 具体的な連携事例

① 他の回復支援施設、医療機関、弁護士等の紹介

- 当事者の状態に応じ、協力関係にある他の回復支援施設、医療機関や弁護士等を紹介

② 横浜市の依存症回復プログラム「WAI-Y」への参加（横浜市との連携）

- 「WAI-Y」に、リカバリースタッフとして毎年参加。
- 依存症当事者の立場から自らの体験談の共有と参加者へのアドバイスを実施

③ 啓発事業における当事者、医療機関等の参加

- プロセス依存症に対する理解を広めるため、毎年フォーラムを開催（令和5年は1回、11月に開催）
- 依存症者本人の体験談や、医師による講演を実施

